

# 平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成17年 8月11日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.the-torigoe.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長  
氏名 福光 潔

氏名 小西 敬一郎

TEL (092) 477-7112

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月11日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 6月中間期の連結業績 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年 6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	9,496	1.6	1,136	5.1	1,163	4.6
16年 6月中間期	9,646	2.0	1,197	16.7	1,220	16.9
16年12月期	19,207	-	2,349	-	2,372	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 6月中間期	705	66.7	27.12	-
16年 6月中間期	423	29.7	16.27	-
16年12月期	1,132	-	42.86	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 6月中間期 - 百万円 16年 6月中間期 - 百万円  
16年12月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 6月中間期 26,011,241株 16年 6月中間期 26,021,431株  
16年12月期 26,019,705株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月中間期	24,303	17,625	72.5	677.63
16年 6月中間期	23,119	16,527	71.5	635.19
16年12月期	24,434	17,270	70.7	663.89

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 6月中間期 26,009,883株 16年 6月中間期 26,020,224株  
16年12月期 26,013,933株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6月中間期	1,232	529	456	7,210
16年 6月中間期	1,592	182	632	6,394
16年12月期	2,034	535	151	6,963

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年12月期の連結業績予想 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,500	2,390	1,430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円98銭

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づいております。実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連当事者1社によって構成されております。

その主な事業内容と当社グループの当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

### (1) 食料品部門

#### 製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行い、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

#### 食品

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が家庭用・業務用ミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)その他加工食品の製造を行い、また、当社が乾麺類、B I Bウルマ・シュパッツ社との業務提携並びに日本ローマンミール(株)との販売代理店契約による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行ない、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行ない、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、ミックス、商品等を主原料として使用しております。

#### 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

### (2) 飼料部門

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

### (3) その他部門

当社が政府寄託の農産物の保管業務を行っております。

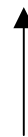
また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

以上の当社の企業集団の状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。

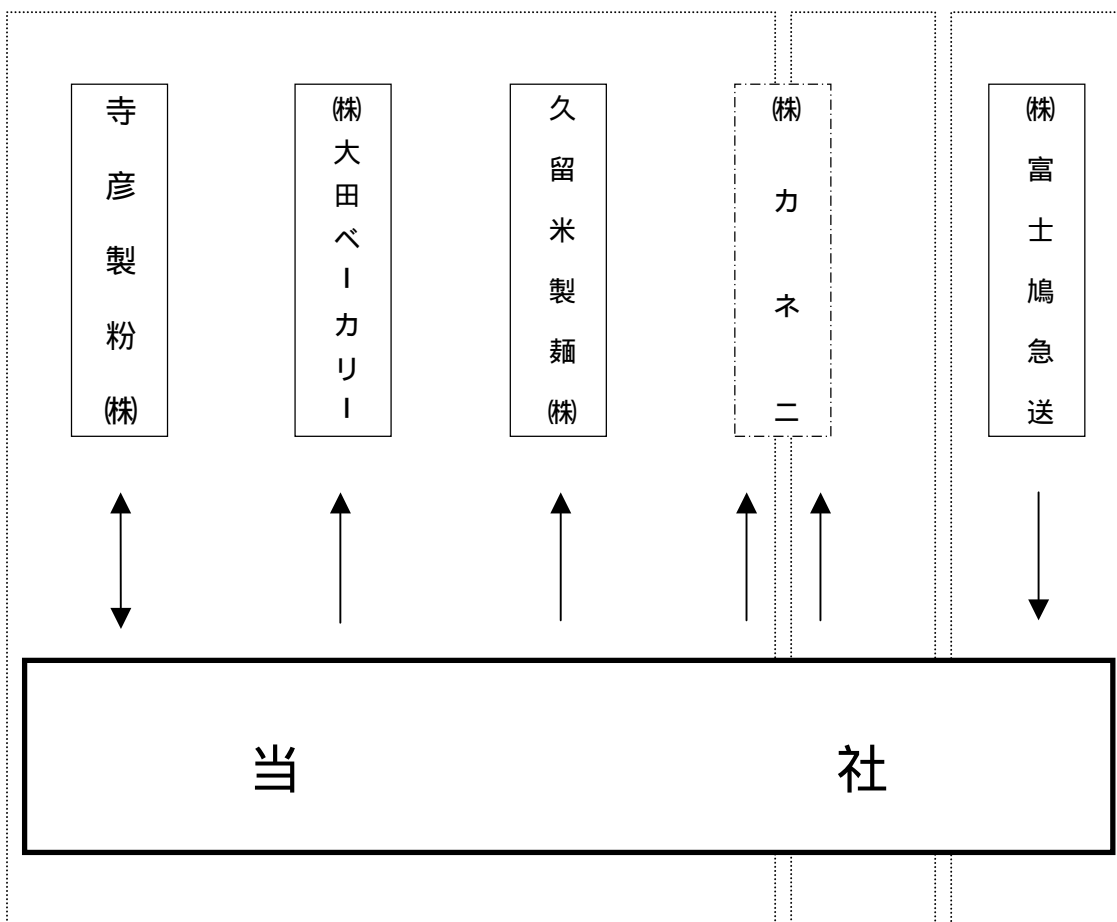
得 意 先



(食料品部門)



(飼料部門)(その他部門)



.....連結子会社

.....関連当事者

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらす、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくてはならない企業になる」という企業理念のもと、お得意先や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、今後の事業展開および財務状況等を勘案し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

なお、前期におきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、財務状況等を勘案し1株当たり2円の増配を行い、期末配当金を1株当たり10円とさせていただきました。

また、内部留保金の使途につきましては、事業拡大に向けた投資および将来にわたる生産設備の整備・拡充、ならびに研究開発のための資金として活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、安定的に利益を計上し続けることが「当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらす」と考え、10%以上の売上高経常利益率を長期安定的に確保することを目標とし、今後ともこの水準を維持向上させるよう努力を重ねてまいります。

### (4) 対処すべき課題

景気は踊り場を脱しつつありますが、原油価格の上昇や米国・中国経済の減速懸念もあり、楽観はできない状況にあります。食品業界におきましても、今後も企業間競争の一層の激化が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況下、当社グループは「世の中になくてはならない企業」として競争に勝ち抜くために、「成長」を最重要課題として捉え、積極的な投資を行い業容の拡大を図り業績の進展と企業価値の向上に努めてまいります。

### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、また、コンプライアンス経営を徹底させるために、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

#### 施策の実施状況

当社では従来からの監査役制度を引き続き採用しております。現在、監査役会は4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会等重要な会議には常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、当社は意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るために、平成16年3月より執行役員制度を導入しております。

## 経営成績及び財政状態

### ( 1 ) 経営成績

#### 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、輸出が伸び悩みましたものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するとともに、雇用、賃金の改善を梃子に個人消費も底堅く推移し、景気は踊り場からの脱却に向け緩やかに上向き始めました。

食品業界におきましては、消費が伸び悩む中、販売競争が益々激化し、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中にあって当社グループは、「最高の製品、最高の技術、最高のサービス」をモットーに、オリジナルでクリエイティブな新商品の開発と提供に努めましたが、小麦粉需要の低迷により売上高は約 94 億 9 千 6 百万円（前期比 1.6%減）となりました。収益面におきましては原材料費等のコストダウンに努めましたが、人件費、諸経費の増加により、経常利益は、約 11 億 6 千 3 百万円（前期比 4.6%減）となりましたが、当中間純利益は特別損失の減少により約 7 億 5 百万円（前期比 66.7%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### 食料品部門

##### 製粉

製粉につきましては、積極的な営業活動に努めましたが、小麦粉需要の低迷もあり減収となりました。

##### 食品

食品につきましては、オリジナルな新商品の開発と拡売に努めましたが、既存品の伸び悩みにより、微減収となりました。

##### 精麦

精麦につきましては、積極的な営業活動と製品の品質向上に努めました結果、精麦の出荷が順調に上伸びし、増収となりました。

#### 飼料部門

飼料につきましては、飼料麦やとうもろこしの出荷量が減少し、減収となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、政府寄託の農産物の取扱数量が減少し、受取保管料・荷役料収入が減収となりました。

## 通期の見通し

通期では、売上高 195 億円（前期比 1.5%増）、経常利益は 23 億 9 千万円（前期比 0.7%増）、当期純利益は 14 億 3 千万円（前期比 26.3%増）を見込んでおります。

## （２）財政状態

### 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、約 12 億 3 千 2 百万円と前年同様に比べ約 3 億 5 千 9 百万円減少しました。この主な要因は、売上債権の減少額の縮小及び仕入債務の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約 5 億 2 千 9 百万円となりました。この主な要因は、設備投資に約 5 億 1 千 2 百万円を支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約 4 億 5 千 6 百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払い及び借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は約 72 億 1 千万円となり、前期末比約 2 億 4 千 7 百万円増加しました。

### キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 15 年中間期	平成 16 年中間期	平成 17 年中間期
株主資本比率（％）	65.9	71.5	72.5
時価ベースの株主資本比率（％）	45.7	55.1	87.1
債務償還年数（年）	2.1	1.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.9	50.3	40.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

( 単位 : 千円 )

事業部門の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 )	( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 )	( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )
食 料 品	製 粉	5,165,324	4,878,993	10,287,628
	食 品	2,675,627	2,628,616	5,449,141
	精 麦	968,124	1,151,024	1,856,775
	飼 料	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	合 計	8,809,076	8,658,634	17,593,545

- ( 注 ) 1 . 金額は販売価格によっております。  
2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### ( 2 ) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

### ( 3 ) 販売実績

( 単位 : 千円 )

事業部門の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 )	( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 )	( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )
食 料 品	製 粉	5,100,758	4,786,584	10,148,090
	食 品	3,371,044	3,345,595	6,815,613
	精 麦	1,041,080	1,242,263	1,965,271
	飼 料	87,870	79,102	181,318
	そ の 他	46,170	42,526	97,001
	合 計	9,646,922	9,496,070	19,207,293

- ( 注 ) 1 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 . 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が 10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金 3	6,648,827		7,617,050		7,318,533	
2.受取手形及び売掛金 2	2,653,593		2,685,420		3,137,718	
3.有 価 証 券	19,990		19,990		19,990	
4.た な 卸 資 産	1,274,200		1,399,686		1,330,825	
5.そ の 他	346,359		276,844		409,108	
6.貸 倒 引 当 金	9,353		9,255		11,354	
流動資産合計	10,933,618	47.3	11,989,736	49.3	12,204,821	49.9
固定資産						
1.有形固定資産 1,3						
(1)建物及び構築物	2,669,873		2,570,903		2,606,404	
(2)機械装置及び運搬具	1,682,899		1,910,745		1,563,336	
(3)土 地	4,898,295		4,926,835		4,926,835	
(4)そ の 他	85,118		78,087		148,146	
有形固定資産合計	9,336,186	40.4	9,486,572	39.0	9,244,723	37.9
2.無形固定資産	44,005	0.2	39,787	0.2	45,524	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 3	2,692,626		2,675,018		2,828,374	
(2)そ の 他	243,527		240,221		239,965	
(3)貸 倒 引 当 金	130,445		127,657		128,709	
投資その他の資産合計	2,805,707	12.1	2,787,581	11.5	2,939,630	12.0
固定資産合計	12,185,899	52.7	12,313,941	50.7	12,229,878	50.1
資 産 合 計	23,119,518	100.0	24,303,678	100.0	24,434,700	100.0



(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 2	492,616		311,741		453,434	
2. 短期借入金 3	2,384,410		1,949,360		2,088,360	
3. 未払法人税等	462,459		470,741		582,046	
4. その他	614,745		600,588		588,701	
流動負債合計	3,954,232	17.1	3,332,431	13.7	3,712,542	15.2
固定負債						
1. 長期借入金 3	1,230,835		1,956,175		2,011,850	
2. 退職給付引当金	258,361		270,707		260,540	
3. 役員退職慰労引当金	444,674		455,253		462,374	
4. その他	685,083		642,938		697,144	
固定負債合計	2,618,953	11.3	3,325,074	13.7	3,431,908	14.0
負債合計	6,573,185	28.4	6,657,506	27.4	7,144,451	29.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	18,419	0.1	21,025	0.1	19,870	0.1
(資本の部)						
資本金	2,805,266	12.1	2,805,266	11.5	2,805,266	11.5
資本剰余金	2,781,863	12.0	2,781,891	11.4	2,781,891	11.4
利益剰余金	10,013,986	43.3	11,150,753	45.9	10,723,010	43.9
その他有価証券 評価差額金	933,061	4.1	899,345	3.7	969,838	3.9
自己株式 4	6,266	0.0	12,111	0.0	9,629	0.0
資本合計	16,527,912	71.5	17,625,146	72.5	17,270,378	70.7
負債、少数株主 持分及び資本合計	23,119,518	100.0	24,303,678	100.0	24,434,700	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 12月 31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	9,646,922	100.0	9,496,070	100.0	19,207,293	100.0
売上原価	7,027,082	72.8	6,897,268	72.6	13,989,954	72.8
売上総利益	2,619,839	27.2	2,598,802	27.4	5,217,338	27.2
販売費及び一般管理費 1	1,421,854	14.8	1,462,018	15.4	2,867,604	15.0
営業利益	1,197,985	12.4	1,136,784	12.0	2,349,734	12.2
営業外収益						
1.受取利息	1,287		1,362		2,122	
2.受取配当金	21,297		28,852		28,450	
3.固定資産賃貸料	13,078		13,241		24,409	
4.その他	23,250		18,334		44,499	
営業外収益合計	58,914	0.6	61,791	0.7	99,481	0.6
営業外費用						
1.支払利息	30,244		29,328		59,770	
2.その他	6,621		5,608		16,653	
営業外費用合計	36,866	0.4	34,937	0.4	76,423	0.4
経常利益	1,220,034	12.6	1,163,638	12.3	2,372,792	12.4
特別利益						
1.固定資産売却益 2	1,332		98		1,516	
2.投資有価証券売却益	57,792		-		57,792	
3.貸倒引当金戻入益	2,861		3,150		1,648	
4.子会社整理損失 引当金戻入益	9,260		-		9,260	
5.受取賠償金	-		-		20,000	
6.受取保険金	-		-		51,985	
7.厚生年金基金清算益	-		3,764		-	
8.前期損益修正益	-		13,578		-	
特別利益合計	71,246	0.8	20,592	0.2	142,203	0.7
特別損失						
1.過年度役員退職 慰労引当金繰入	545,020		-		545,020	
2.役員退職慰労加算金	11,990		3,030		11,990	
3.固定資産除却損 3	4,665		10,082		8,726	
特別損失合計	561,675	5.8	13,112	0.2	565,736	3.0
税金等調整前中間 (当期)純利益	729,604	7.6	1,171,118	12.3	1,949,259	10.1
法人税、住民税及び事業税	443,008	4.6	443,079	4.7	992,968	5.1
法人税等調整額	137,403	1.4	21,401	0.2	178,183	0.9
少数株主利益	720	0.0	1,172	0.0	2,170	0.0
中間(当期)純利益	423,279	4.4	705,464	7.4	1,132,303	5.9

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,781,755		2,781,891		2,781,755
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	107	107	-	-	136	136
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,781,863		2,781,891		2,781,891
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,760,408		10,723,010		9,760,408
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	423,279		705,464		1,132,303	
2. 連結子会社の減少に伴う増加高	58,487	481,767	-	705,464	58,487	1,190,791
利益剰余金減少高						
1. 配当金	208,188		260,139		208,188	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	20,000 (3,800)	228,188	17,582 (3,500)	277,721	20,000 (3,800)	228,188
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,013,986		11,150,753		10,723,010

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	729,604	1,171,118	1,949,259
減価償却費	254,105	270,319	514,984
連結調整勘定償却額	2,328	481	4,657
貸倒引当金の減少額	4,582	3,150	4,318
受取利息及び受取配当金	22,585	30,215	30,572
支払利息	30,244	29,328	59,770
受取損害賠償金	-	-	20,000
子会社整理損失引当金の減少額	66,836	-	66,836
退職給付引当金の増加額	-	10,166	-
退職給付引当金の減少額	11,919	-	9,740
役員退職慰労引当金の増加額	444,674	-	462,374
役員退職慰労引当金の減少額	-	7,120	-
役員賞与の支払額	20,000	17,600	20,000
売上債権の減少額	627,316	452,298	143,191
たな卸資産の増加額	34,048	68,861	90,673
仕入債務の増加額	60,667	-	21,485
仕入債務の減少額	-	141,693	-
有形固定資産売却・除却損	4,084	6,498	7,126
未払賞与の増加額	170,187	169,454	-
投資有価証券売却益	57,792	-	57,792
その他	20,191	100,764	140,082
小計	2,120,981	1,739,296	2,993,684
利息及び配当金の受取額	21,913	29,734	30,567
利息の支払額	31,653	30,524	60,377
損害賠償金の受取額	-	-	20,000
災害による保険金の受取額	-	48,088	-
法人税等の支払額	519,063	554,385	949,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,178	1,232,210	2,034,436
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出	211,113	63,515	353,015
定期預金の払戻しによる収入	9,610	12,012	50,013
有形固定資産の取得による支出	64,863	512,486	229,785
有形固定資産の売却による収入	2,888	2,572	3,534
無形固定資産の取得による支出	-	-	7,256
投資有価証券の取得による支出	-	-	74,000
投資有価証券の売却による収入	76,884	35,000	76,884
貸付による支出	-	670	-
貸付金の回収による収入	90	340	90
その他	4,310	2,421	2,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,193	529,169	535,910
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	11,000	11,000	236,000
短期借入金の返済による支出	24,000	22,200	72,800
長期借入れによる収入	100,000	100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	509,214	283,475	1,300,449
自己株式の取得による支出	2,012	2,481	5,510
自己株式の売却による収入	577	-	739
配当金の支払額	208,554	259,639	209,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	632,203	456,795	151,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	768	1,447
現金及び現金同等物の増加額	777,699	247,013	1,345,900
現金及び現金同等物の期首残高	5,617,157	6,963,057	5,617,157
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,394,857	7,210,071	6,963,057

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

4社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製 品 …… 主として先入先出法による原価法

商 品 …… 主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職金として、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を含めております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

法人税等の会計処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別減価償却準備金及び固定資産圧縮準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法人事業税の外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日、企業会計基準委員会)に基づき、当中間連結会計期間より法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ12,821千円少なく表示されております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,883,072 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,270,424 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,067,455 千円
3 担保提供資産及び対象債務は次のとおりであります。	3 担保提供資産及び対象債務は次のとおりであります。	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。  受取手形及び売掛金 40,126 千円 支払手形及び買掛金 1,107 千円
(1) 工場財団 工場財団組成物件帳簿価額 建物及び構築物 1,095,704 千円 機械装置及び運搬具 1,193,948 千円 土地 1,299,568 千円 その他の有形固定資産 36,036 千円 合計 3,625,258 千円 対象債務 短期借入金 156,000 千円 長期借入金 799,000 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 955,000 千円	(1) 工場財団 工場財団組成物件帳簿価額 建物及び構築物 1,074,502 千円 機械装置及び運搬具 1,482,070 千円 土地 1,299,568 千円 その他の有形固定資産 32,338 千円 合計 3,888,480 千円 対象債務 短期借入金 193,500 千円 長期借入金 761,500 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 955,000 千円	(1) 工場財団 工場財団組成物件帳簿価額 建物及び構築物 1,055,208 千円 機械装置及び運搬具 1,100,309 千円 土地 1,299,568 千円 その他の有形固定資産 31,515 千円 合計 3,486,602 千円 対象債務 短期借入金 168,500 千円 長期借入金 786,500 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 955,000 千円
(2) 工場財団以外 帳簿価額 現金及び預金 40,403 千円 建物及び構築物 153,397 千円 土地 924,577 千円 投資有価証券 575,434 千円 合計 1,693,811 千円 対象債務 短期借入金 1,033,274 千円 長期借入金 378,035 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 1,411,309 千円	(2) 工場財団以外 帳簿価額 現金及び預金 40,408 千円 建物及び構築物 163,860 千円 土地 924,577 千円 投資有価証券 586,524 千円 合計 1,715,369 千円 対象債務 短期借入金 1,238,564 千円 長期借入金 263,065 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 1,501,629 千円	(2) 工場財団以外 帳簿価額 現金及び預金 40,408 千円 建物及び構築物 165,719 千円 土地 924,577 千円 投資有価証券 605,052 千円 合計 1,735,757 千円 対象債務 短期借入金 1,241,252 千円 長期借入金 322,615 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 1,563,867 千円
4 自己株式の保有数 16,150 株	4 自己株式の保有数 26,491 株	4 自己株式の保有数 22,441 株

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売輸送費 508,227千円 給料手当 309,224千円 賞与 98,305千円 退職給付費用 26,165千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,914千円</p> <p>2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 263千円 機械装置及び運搬具 3,606千円 その他 795千円</p> <hr/> <p>合計 4,665千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売輸送費 506,319千円 給料手当 320,429千円 賞与 94,104千円 退職給付費用 28,261千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,279千円</p> <p>2 固定資産売却益は主として建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,139千円 機械装置及び運搬具 914千円 その他 4,028千円</p> <hr/> <p>合計 10,082千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売輸送費 1,039,441千円 給料手当 621,672千円 賞与 204,512千円 退職給付費用 58,514千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,614千円</p> <p>2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 577千円 機械装置及び運搬具 6,316千円 その他 1,832千円</p> <hr/> <p>合計 8,726千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,648,827千円 有価証券勘定 19,990千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 253,970千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 19,990千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 中間期末残高 6,394,857千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,617,050千円 有価証券勘定 19,990千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 406,979千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 19,990千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 中間期末残高 7,210,071千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,318,533千円 有価証券勘定 19,990千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 355,475千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 19,990千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 期末残高 6,963,057千円</p>



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)				前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	千円 156,879	千円 96,427	千円 60,451	機械装置及び運搬具	千円 124,977	千円 90,968	千円 34,009	機械装置及び運搬具	千円 124,977	千円 78,638	千円 46,338																														
有形固定資産その他	217,947	159,110	58,837	有形固定資産その他	108,428	42,961	65,466	有形固定資産その他	130,236	76,971	53,264																														
合計	374,827	255,537	119,289	合計	233,406	133,929	99,476	合計	255,213	155,610	99,603																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>57,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,289千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,645千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	57,442千円	1年超	61,846千円	合計	119,289千円	支払リース料	46,645千円	減価償却費相当額	46,645千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>42,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,476千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,721千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,721千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	42,303千円	1年超	57,173千円	合計	99,476千円	支払リース料	27,721千円	減価償却費相当額	27,721千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>48,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,603千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,665千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	48,128千円	1年超	51,474千円	合計	99,603千円	支払リース料	78,665千円	減価償却費相当額	78,665千円
1年内	57,442千円																																								
1年超	61,846千円																																								
合計	119,289千円																																								
支払リース料	46,645千円																																								
減価償却費相当額	46,645千円																																								
1年内	42,303千円																																								
1年超	57,173千円																																								
合計	99,476千円																																								
支払リース料	27,721千円																																								
減価償却費相当額	27,721千円																																								
1年内	48,128千円																																								
1年超	51,474千円																																								
合計	99,603千円																																								
支払リース料	78,665千円																																								
減価償却費相当額	78,665千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	982,063	2,548,305	1,566,241
債 券	55,000	55,348	348
計	1,037,063	2,603,654	1,566,590

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	88,971
債 券	19,990
計	108,961

当中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	982,063	2,492,016	1,509,952
債 券	20,000	20,030	30
計	1,002,063	2,512,046	1,509,982

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	162,971
債 券	19,990
計	182,961

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	982,063	2,610,210	1,628,146
債 券	55,000	55,192	192
計	1,037,063	2,665,402	1,628,338

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	162,971
債 券	19,990
計	182,961

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。